

第3部 統合的な生活復興モデル(2005年モデル)の構築

2003年調査においては、人々のライフイベント(きわめて重要な人生のできごと)に関する社会学や心理学の研究を参考にしながら、被災者の震災直後から現在に至るまでの「生活復興過程」の分析を行うとともに、生活再建課題7要素、生活復興過程要因、生活復興感という諸要因間の構造的な関係の解明を行った。

2005年調査においても、2003年調査における解析手法を基本的に踏襲しながら、2005年生活復興調査結果に基づく統合的な生活復興モデル(2005年モデル)の構築を試みた。

なお、第3部での分析においては、生活復興感を規定する多数の要因相互間に因果的なモデルを想定したうえで、実際に調査から得られたデータとの適合性を検証するなど、極めて多数の項目を同時に解析することが必要となる。したがって、未回答項目のある回答者のデータを分析対象から除外すると、多くの貴重なデータが活用できなくなることから、こうしたパネル回答者の未回答項目を補うために、類似した項目から未回答項目の回答を予測する欠損値処理を行い、結果として、984名の回答データをもとに分析を行った。

1. 生活復興過程要因の分析

1) 2003年調査における生活復興過程要因の分析と結果

2003年調査では、被災者の生活復興過程を規定する要因を概念化するため、被災者の生活復興過程がどのような状況であるのか(生活復興過程尺度)、被災者が震災体験をどのように評価しているのか(人生評価尺度)に着目して分析した。

その結果、被災者の生活復興過程は、「復興途上」、「自立(奮闘中)」、「震災が人生の転機(となった)」、「自立(回復)」、「(震災は)肯定的な体験」という5つの要因で規定されることが明らかになった。

被災者の生活復興過程を測定する22項目についての因子分析結果は、下表の通りであった(表3-1)。

表 3-1 生活復興過程尺度 17 項目と人生変化尺度 5 項目の因子分析
(斜交解)結果 (2003 年調査)

	再興途上 Retreat	自立 (奮闘中) Struggle for Meaning	震災が人生 の転機 Sense of Life Change	自立 (回復) Return to Normalcy	肯定的な体験 Life Change Direction	Communality
14.震災については触れてほしくない	0.842	-0.134	0.026	-0.138	-0.145	0.719
19.震災の話は聞きたくない	0.828	-0.177	0.004	-0.116	-0.165	0.691
11.震災のことを思い出さたくない	0.806	-0.119	0.114	-0.072	-0.208	0.659
5.震災での体験は過去から消したい	0.716	-0.101	0.208	-0.049	-0.212	0.552
13.震災後感動することが少なくなった	0.669	-0.226	0.130	-0.138	-0.228	0.469
8.自分の運命に無関心になった	0.577	-0.254	-0.051	0.063	-0.259	0.380
6.今では震災を話題にすることもない	0.453	-0.186	-0.382	0.019	-0.083	0.385
12.生きる事は意味があると強く感じる	-0.249	0.738	0.043	0.137	0.259	0.567
18.人生には何らかの意味があると思う	-0.200	0.706	0.040	0.060	0.215	0.520
9.震災によって精神的に成長できた	-0.112	0.658	0.332	0.065	0.331	0.475
20.震災後人も捨てた物でないと感じる	-0.192	0.620	0.185	0.169	0.295	0.402
7.人生の使命を考えるようになった	0.013	0.612	0.282	-0.046	0.130	0.434
16.宿命に流されず生きる勇気がある	-0.072	0.600	-0.007	0.071	0.292	0.398
4.震災での体験は得がたい経験だった	-0.208	0.412	0.210	0.256	0.096	0.264
(人生変化2)震災前後で自分は変わったと感じる	0.080	0.234	0.818	-0.224	0.349	0.740
(人生変化3)自分の人生は変わったと感じる	0.120	0.194	0.806	-0.301	0.216	0.700
(人生変化1)震災を時間的区切りとした言い方	0.087	0.065	0.718	0.052	-0.082	0.592
3.現在がふつうのくらしに感じられる	-0.124	0.153	-0.140	0.850	0.146	0.730
2.毎日の生活は決まった事の繰り返し	0.049	-0.009	-0.094	0.749	-0.059	0.593
1.暮らし方のめどが立っている	-0.166	0.204	-0.138	0.713	0.269	0.562
(人生変化2-1)自分の変化の方向*	-0.251	0.353	0.257	0.106	0.872	0.783
(人生変化3-1)人生の変化の方向*	-0.267	0.330	0.049	0.160	0.866	0.766
因子回転後の負荷量平方和	3.952	3.387	2.443	2.163	2.465	
因子寄与率(%)**	19.8%	16.9%	12.2%	10.8%	12.3%	

N=1203

さらに、この5つの要因(因子)間にどのような関連性があるのかについて分析した。

全22項目間の関連性の因子分析では、プロマックス法(斜交解)を用いて、各5因子それぞれの因子負荷量を求めた。そこで、この5因子に対する負荷量行列を用いて、1203名の回答者それぞれの各5因子での因子得点を求め、これら5因子間の関連性について再度の因子分析(二次因子分析)を行った。なお、この場合は因子間に相関を認めないバリマックス回転によって因子の解釈を試みた。その結果が表3-2である。

表 3-2 生活復興過程尺度・人生変化尺度の二次因子分析
 (斜交因子間相関行列の因子分析) の結果 (2003 年調査)

	できごとの評価	できごとの影響度	
	Event Evaluation	Event Impact	Communality
自立 (奮闘中) (Struggle for Meaning)	0.789	0.055	0.629
肯定的体験 (Life Change Direction)	0.784	0.015	0.617
再興途上 (Retreat)	-0.534	0.474	0.493
震災が人生の転機 (Sense of Life Change)	0.267	0.740	0.633
自立 (回復) (Return to Normalcy)	0.150	-0.668	0.463
回転後の負荷量平方和	1.617	1.222	
因子寄与率 (%)	32.3%	24.4%	

N=1203

上記の二次因子分析の結果、「自立 (奮闘中)」、「肯定的体験」、「再興途上」と「震災が人生の転機」、「自立 (回復)」はさらに上位の 2 因子により統合的に関連づけられることが明らかとなった。そこで、「自立 (奮闘中)」、「肯定的体験」対「再興途上」が対比される第 1 軸の因子を「できごとの評価 (震災というできごとの現在の評価)」と命名し、一方「自立 (回復)」対「震災が人生の転機」、「再興途上」が対比される第 2 軸の因子を「できごとの影響度 (震災というできごとの現在の影響度)」と命名した。

2) 生活復興過程要因分析の結果 (2005年調査)

2005年調査では、2003年調査で使用した生活復興過程尺度及び人生変化尺度の22項目についてさらなる精査を行い、最終的に18項目を使用して分析した。今回用いた項目は、表3-3のとおりである。

表 3-3 2005年調査の生活復興尺度と人生変化尺度の項目 (18項目)

自立(回復)	今の住まいで、どのように暮らしていけば良いのか、そのめどがたっている。 毎日の生活は、震災前と同じように、決まった事のくり返しに感じられる。 現在が「ふつう」のくらしに感じられる。
自立(奮闘中)	震災での体験は、日常生活では得られない得がたい経験だった。 「自分に与えられた人生の使命とは何か」を考えるようになった。 震災によって精神的に成長できた。 「生きることには意味がある」と強く感じる。 人生には何らかの意味があると思う。 震災後、「人間も捨てたものではない」と感じるようになった。
再興途上	震災のことを、思い出したくない。 震災の話は、もう聞きたくない。 震災については、あまり触れてほしくない。 震災での体験は、私の過去から消去ってしまいたい経験だった。
震災が人生の転機	「震災前は…、震災後は…」のように、震災を時間的な区切りとした言い方を時折耳にします。あなた自身は、こうした言い方をされますか。 あなたは、震災前後で「自分は変わった」とお感じになりますか。 あなたは、震災前後で「自分の人生は変わった」とお感じになりますか。
震災は肯定的な体験	「自分は変わったと」: その変化はよい方向の変化ですか、それとも悪い方向の変化ですか。 「自分の人生は変わったと」: その変化はよい方向の変化ですか、それとも悪い方向の変化ですか。

上記の18項目について、2003年調査と同様に、項目間相関について因子分析を行った(表3-4)。その結果、2005年調査の生活復興過程尺度及び人生変化尺度の18項目は、2003年調査と同様、5つの要因にまとめられることが明らかになった。

表 3-4 生活復興過程尺度と人生変化尺度（18 項目版）の因子分析結果（2005 年調査）

	1.自立(奮闘中)	2.再興途上	3.震災が人生の 転機	4.自立(回復)	5.肯定的体験
05復旧・復興感9 生きる事は意味があると強く感じる	0.80	-0.11	0.11	0.14	0.27
05復旧・復興感11 人生には何らかの意味があると思う	0.79	-0.15	0.07	0.10	0.23
05復旧・復興感7 震災によって精神的に成長できた	0.70	-0.12	0.29	0.12	0.39
05復旧・復興感13 震災後人も捨てた物でないと感じる	0.69	-0.09	0.08	0.20	0.28
05復旧・復興感6 人生の使命を考えるようになった	0.67	0.07	0.40	-0.07	0.13
05復旧・復興感4 震災での体験は得がたい経験だった	0.46	-0.19	0.18	0.37	0.10
05復旧・復興感10 震災については触れてほしくない	-0.11	0.89	0.12	-0.06	-0.18
05復旧・復興感8 震災のことを思い出したくない	-0.11	0.86	0.11	-0.14	-0.23
05復旧・復興感12 震災の話は聞きたくない	-0.13	0.86	0.11	-0.05	-0.15
05復旧・復興感5 震災での体験は過去から消したい	-0.04	0.73	0.16	-0.15	-0.30
05人生変化2 震災前後で自分は変わったと感じる	0.26	0.15	0.88	-0.22	0.15
05人生変化4 自分の人生は変わったと感じる	0.21	0.20	0.85	-0.24	0.10
05人生変化1 震災を時間的区切りとした言い方	0.10	0.06	0.76	-0.07	-0.08
05復旧・復興感3 現在がいつものくらしに感じられる	0.17	-0.11	-0.27	0.83	0.29
05復旧・復興感2 毎日の生活は決まった事の繰り返し	0.05	0.04	-0.17	0.76	-0.06
05復旧・復興感1 暮らし方のめどが立っている	0.13	-0.18	-0.05	0.72	0.31
05人生変化5 人生の変化の方向	0.29	-0.20	0.02	0.21	0.89
05人生変化3 自分の変化の方向	0.35	-0.28	0.11	0.19	0.89

因子抽出法: 主成分分析・回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

N=984

次に、5つの要因（因子）間の関係性について、2003年調査と同様の検討を行うために、二次因子分析を行った（表3-5）。その結果、一つ目の二次因子には、「自立（奮闘中）」、「肯定的体験」、「震災が人生の転機」の3因子が一つにまとめられることがわかった。

この意味を解釈すると、被災者は、自分の人生に影響を与えるきっかけとなった震災体験に対して、意味づけを与えようと努力しており、今から振り返れば震災体験には肯定的な側面もあったと体験を評価している姿が浮かび上がる。

したがって、第1軸の因子を2005年調査における「できごとの評価」（震災というできごとへの現在の評価）の尺度とした。

なお、2003年調査では、「できごとの評価」に震災体験をマイナスに捉える「再興途上」が因子として含まれていたが、2005年調査では、震災体験を人生の転機と捉えるとともに、その転機をプラスと捉える「震災は人生の転機」が含まれる構造に変化した。

この構造上の変化をみると、被災者は、震災体験をマイナスに評価していたが、次第にその体験の中からプラスの価値を見出していくというような人生における一種の帳じり合わせ的な意識の変化が現れたと考えられる。

表 3-5 生活復興過程尺度・人生変化尺度の二次因子分析結果（2005 年調査）

	できごと評価	できごと影響度
1.自立(奮闘中)	0.80	-0.10
5.肯定的体験	0.63	-0.42
3.震災が人生の転機	0.63	0.62
4.自立(回復)	0.09	-0.68
2.再興途上	-0.16	0.63

因子抽出法: 主成分分析・回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

N=984

2つ目の二次因子には、一方の極に「再興途上」と「震災が人生の転機」が、他方の極に「自立（回復）」と「肯定的体験」とが布置される構造となった。

この因子は、「震災が人生に何らかの影響を与え、現在も復興できていない」対「日常に戻り、震災体験を肯定的にふりかえることができる」という対比軸であると解釈できる。

したがって、第2軸の因子を2005年調査における「できごとの影響度」（震災というできごとの現在の影響度）の尺度とした。

この構造を2003年調査と比較すると、震災による影響を脱して日常の生活に戻った層と、震災の影響で未だ再興途上の層に分化している構造がより明瞭になったといえる。

2. 生活復興過程要因と生活復興感との関係

1) 2003年調査のまとめ

2003年調査では、生活復興過程要因と生活復興感との関係を分析し、「できごとの評価」と「できごとの影響度」という2つの生活復興過程要因が、最終的に生活復興の結果（アウトカム）としての生活復興感に強い影響を与えていることを明らかにした（図3-1参照）。その結果を要約すれば以下の3点にまとめられた。

「できごとの評価」・「できごとの影響度」は生活復興感を規定する要因になっていた（統計的に意味のある影響を与えていた）（GFI=0.918）。なお、図3-1のパス図に付されたパス係数はすべて統計的に有意であった。

震災というできごとを肯定的に評価している人ほど、生活復興感が高かった。（「できごとの評価」は生活復興感に正の影響（パス係数 = .28, $p < .001$ ）を与えていた。）

「震災は現在の生活には影響を与えていない」と思っている人ほど（現在の生活が安定している人ほど）生活復興感が高かった。（できごとの影響度は生活復興感に負の影響（パス係数 = -.21, $p < .001$ ）を与えていた。）

生活復興感に対して、
できごと評価は正の、
できごと影響度は負の
因果係数を示した

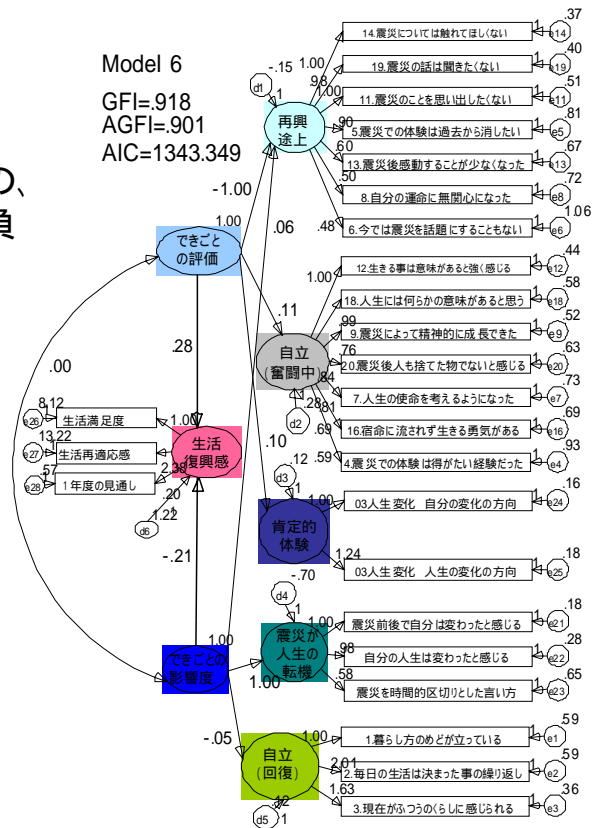


図3-1 2003年調査生活復興過程要因と生活復興感（アウトカム指標）の関係のパス図表現

2) 生活復興過程要因と生活復興感との関係(2005年調査)

本節では、2005年調査においても、2003年調査と同様のモデルが成り立つのかについて確認を行った。具体的には、生活復興過程要因として想定した「できごとの評価」と「できごとの影響度」が生活復興感（アウトカム指標）を規定する要因となっているかについて検証した。

ここで想定するのは以下のようなモデルである。

生活復興過程尺度 13 項目は、想定する 3 因子（「自立(回復)」・「自立(奮闘中)」・「再興途上」）のいずれかの概念を実証的に反映している。

同様に人生変化尺度 5 項目は「震災が人生の転機」・「肯定的体験」という 2 因子を反映している。

上記の計 18 項目をもとにして 5 つの概念が測定されるが、これらの因子間の関連性はより上位に位置づけられる「できごとの評価」と「できごとの影響度」という 2 次因子によって説明されるものである。

「できごとの評価」と「できごとの影響度」という生活復興過程に関する 2 次因子が、最終的に生活復興感（アウトカム指標）を規定している。

上記の想定をモデル化し、生活復興感に対する効果を検討するために、潜在変数を含む構造方程式モデリング（Structural Equation Modeling, SEM）分析を行った。図 3 - 2 が 2005 年調査結果をパス図（変数間の因果関係の方向性を矢印で、その因果関係の強さを示す指標として標準化偏回帰係数 - パス係数 - を矢印に付した連関図で表現したものである。

なお、2005 年調査結果が図 3 - 1 に示した 2003 年の生活復興過程要因と生活復興感の因果関係モデルの分析結果（図 3 - 1）に適合するかどうかを分析したところ、2005 年度調査においてもほぼ同様の結果が得られた。

さらに、生活復興過程要因と生活復興感の因果関係の分析を進め、2005 年調査の結果により適合する新たなモデルを構築した。

2005 年のモデルでは、「できごとの評価」には、「自立(奮闘中)」・「肯定的な体験」・「震災が人生の転機」の 3 つの生活復興過程要因が従属している。また、「できごとの影響度」には、「再興途上」・「自立(回復)」・「肯定的な体験」・「震災が人生の転機」の 4 つの生活復興過程要因が従属している。

以上のような分析に基づく生活復興過程要因と生活復興感（アウトカム指標）の因果関係を 2005 年の最終的なモデルとして採用することとした。

Model 2
 GFI=.922
 AGFI=.901
 AIC=914.419

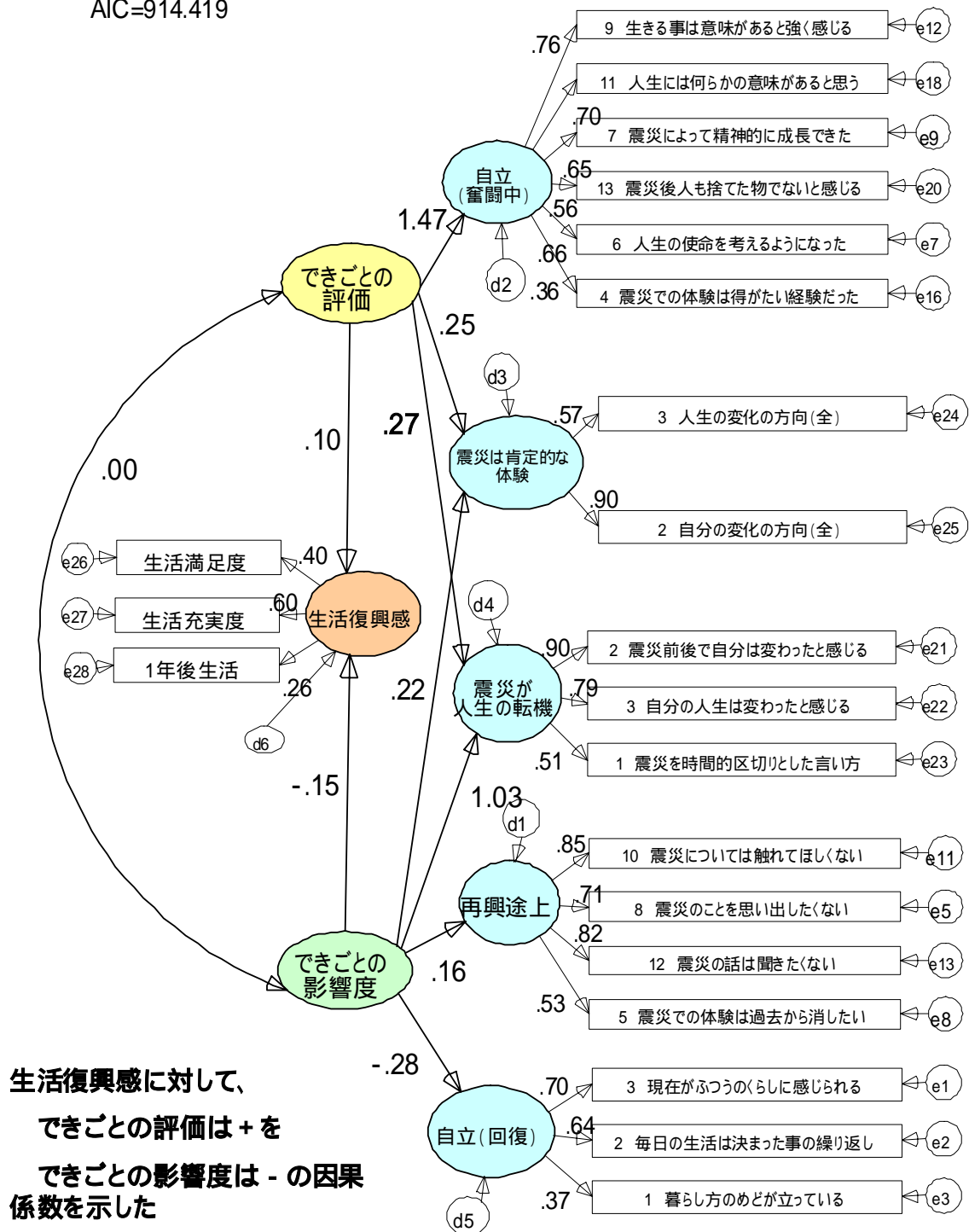


図 3-2 2005 年 生活復興過程要因と
 生活復興感 (アウトカム指標) の関係のパス図表現

図 3-2 によって示された 2005 年調査における生活復興過程要因と生活復興感（アウトカム指標）との関係は、以下の 3 点にまとめられる。

「できごとの評価」・「できごとの影響度」は、生活復興感を規定する要因になっていた。（統計的に意味のある影響を与えていた。）

- ・適合度指標（GFI）は 0 から 1 までの値を取るが、0.922 という値は、標本数が 984 名という今回の調査では大変高い適合度と見なすことができる。また図 3 - 2 のパス図に付されたパス係数はすべて統計的に有意であった。

震災というできごとを肯定的に評価している人ほど、生活復興感が高かった。（「できごとの評価」は生活復興感に正の影響（パス係数 = .10, $p < .05$ ）を与えていた。）

震災というできごとの肯定的評価は、

- ・被災体験と正面から向き合っていること（自立(奮闘中)）
- ・被災体験は自分の人生にとって肯定的な意味のあるできごとであったと意味づけられていること（震災が人生の転機）
- ・現在の人生は震災時と比べて肯定的な方向に進んでいると感じられていること（肯定的体験）、

という 3 要素から成り立っていた。

「震災は現在の生活には影響を与えていない」と思っている人ほど（現在の生活が安定している人ほど）生活復興感が高かった。（「できごとの影響度」は、生活復興感に負の影響（パス係数 = -.15, $p < .05$ ）を与えていた。）

震災というできごとの現在への影響度は、

- ・震災により自分の人生は変わったと感じられること（震災が人生の転機）
- ・震災は肯定的な体験であったと意味づけを行っていること（肯定的体験）
- ・まだまだ震災から立ち直っていない復興途上の状態であること（復興途上）
- ・日常生活に戻ったという感覚（自立(回復)）

という 4 要素から成り立っていた。

3. 統合的な生活復興モデル(2005年モデル)の構築

1) 2003年調査の統合的な生活復興モデル(2003年モデル)

2003年調査では、「生活再建課題7要素」「生活復興過程要因」「生活復興感」に関連する諸要因の因果関係について解析するため、潜在変数を含む構造方程式モデリング(SEM)による分析を行った(注参照)。

2003年調査では、生活再建課題7要素、生活復興過程要因、生活復興感に関連する変数間の因果関係について200近いモデルを想定し、その適合度指標について検討を行った結果、最終的に図3-3に示す統合的な生活復興モデルを構築した。

なお、このパス図上のパス係数はすべて統計的に有意($P < .001$)であった。

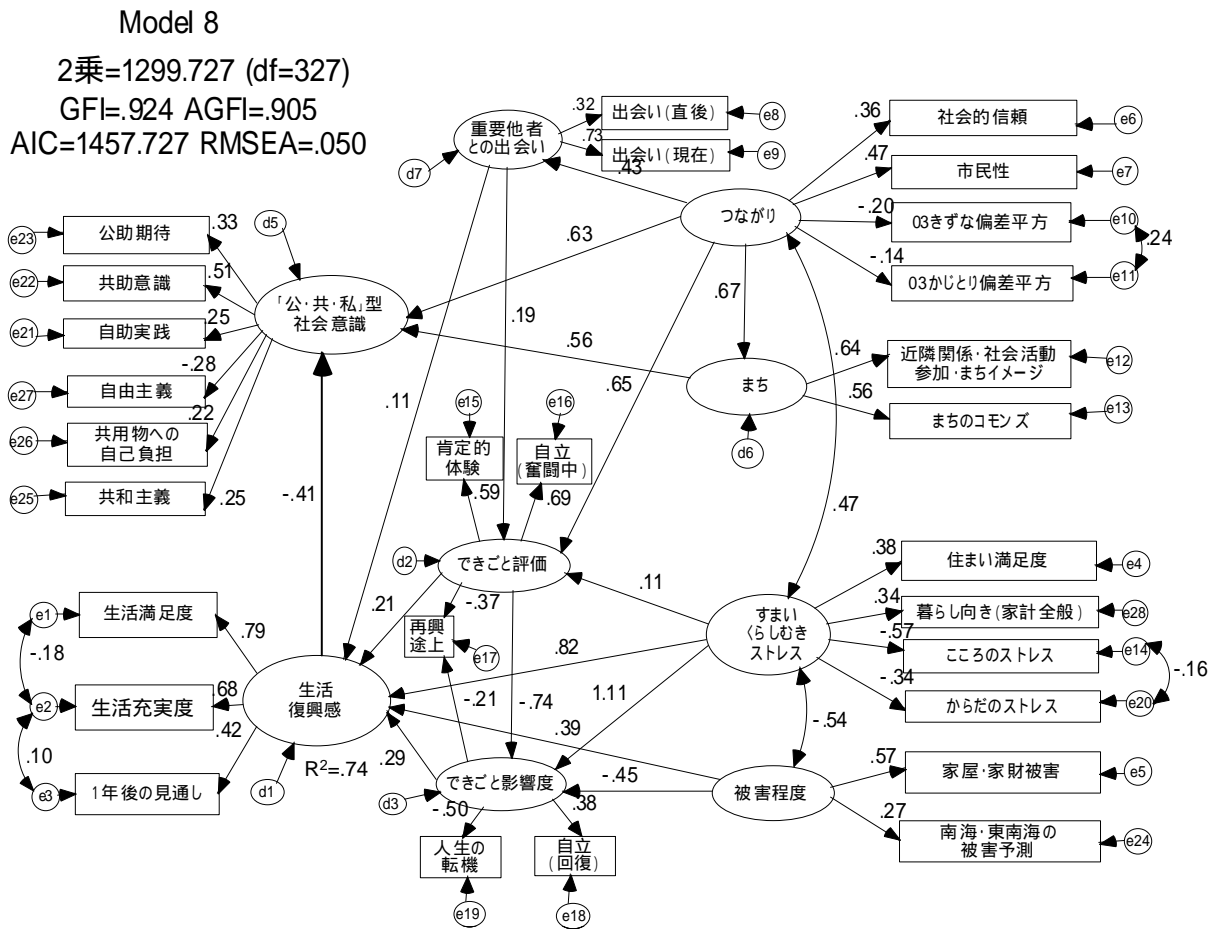


図 3-3 2003 年生活復興調査データをもとに、生活再建要素・復興過程要素・生活復興感を総合した復興過程の構造方程式モデリング (SEM) 分析結果

注)パス図において、実際の調査により観測された変数は四角形で、観測変数が反映していると想定される潜在的な概念(因子)は楕円形で表記する。SEM が示す結果が、どの程度実際のデータ(この場合には18個の生活復興過程要因に関する項目と生活復興感(アウトカム指標)に関する3項目を合わせた21項目間の相関係数行列)と適合するかどうかは、適合度指標(Goodness of Fit Index,

GFI) や自由度調整済み適合度指標(Adjusted Goodness of Fit Index)、あるいは赤池の情報量基準(AIC)などから判断示される。通常、SEM 分析では多数の構造方程式モデルを想定し、それらのモデルの適合度指標を比較した後に、最上の適合度指標を示すモデルを選択することによって、観測変数や潜在変数(因子)間の関係を決定する。このような作業を経て得られたのが、図3-3に示す観測変数とその一次因子、その一次因子を束ねる二次因子が最終的に生活復興感に影響を及ぼすというモデルである。

2) 統合的な生活復興モデル(2005年モデル)の構築

2005年調査においても、「生活再建課題7要素」「生活復興過程要因」「生活復興感」に関連する諸要因の因果関係について、潜在変数を含む構造方程式モデリング(SEM)による解析を行った。

生活再建課題7要素、生活復興過程要因、生活復興感に関連する変数間の因果関係について100近いモデルを想定し、モデルの適合度と因果係数の統計的有意性について検討を行った結果、最終的に、図3-4に示す統合的な生活復興モデルを構築した。

なお、同図に示されたパス係数はどれも $P < .05$ 以下で有意であった。

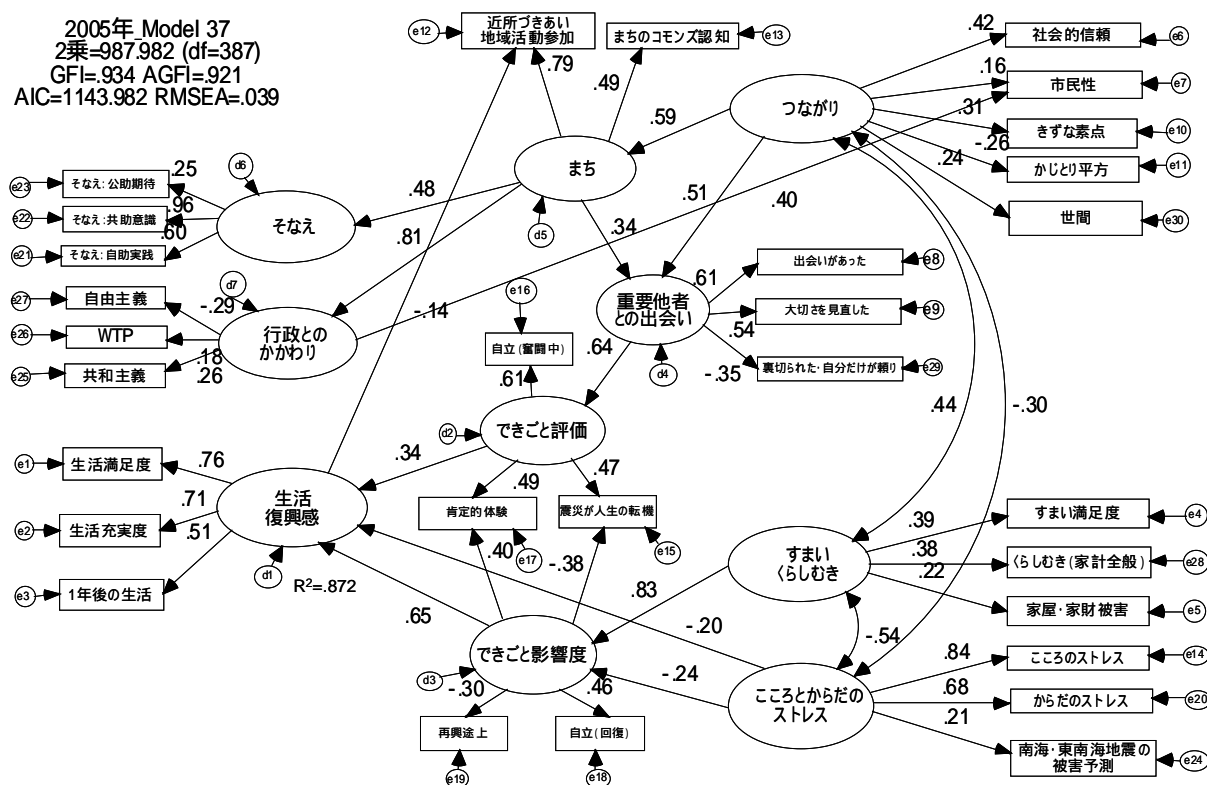


図3-4 2005年生活復興調査データをもとに、生活再建要素・復興過程要素・生活復興感を総合した復興過程の構造方程式モデリング(SEM)分析結果

今回の分析によって、2005 年生活復興モデルにおける生活復興感の決定係数（ R^2 値^{*}）は、2003 年生活復興モデルの 74.0%から 87.2%へと上昇し、生活復興感の説明力を 13.2%高めることができた。

（^{*} R^2 値とは、多変量の線形モデルの数式が従属変数を予測するための説明力を示す指標。

1（100%）に近づくほど説明力が高い。）

さらに、各種の適合度指標（生活復興モデルが実際のデータとどの程度適合しているのかを示す指標）は、GFI (Goodness of Fit Index, 0~1 までの範囲を取り、.9 以上であれば適合度が良いと判断される)が .934 に、自由度調整済み GFI (AGFI 異なった数の変数からなるモデル間の適合度の比較を可能にする。GFI と同様 .9 以上であれば適合度が高いと判断される)が .921 であった。また、変数の数や変数間の関係の如何を問わずモデル全体の適合度を示す赤池の情報量基準 (AIC、数値が小さいモデルの方が適合度が高いことを示す)は 1143.982 であった。最後に、モデルによって説明されないデータ部分 (残差)の割合を示す RMSEA (.05 以下となれば残差が低い、すなわち良く適合していると判断される)が .039 であった。

2005 年生活復興モデルの適合度に関する諸指標を、2003 年生活復興モデルと比較すると、GFI は .924 から .934 に、自由度調整済み GFI は .905 から .921 へと上昇するとともに、赤池の情報量基準 (AIC 値が小さい方が全体の適合度が高い)は、1457.727 から 1143.982 に、またモデルとデータの残差の割合を示す RMSEA (残差の割合が低い方が適合度が高い)は .05 から .039 へと減少していた。

以上の指標の比較から、2005 年生活復興モデルは、2003 年生活復興モデルよりもデータとの適合度が高く、2005 年モデルの構築によって、被災者の生活復興感を高めたり低下させたりする要因の 87.2%を解明することができた。

3) 2005 年モデルと 2003 年モデルに見られる共通点と相違点

2005 年モデルと 2003 年モデルの共通点と相違点を分析するため、生活復興モデルの抽象的概念 (因果モデル図の楕円部分)間の関係だけを抽出して鳥瞰図を作成した (図 3-5、図 3-6)。

これをみると、2005 年モデルと 2003 年モデルの全体概要はほぼ共通していた。

すなわち、被災者の「生活復興感」の度合いを直接的に左右する要因は、「震災の影響を乗り越えた感」と「震災体験の評価」であり、しかも、これらの要因は、「すまい」「くらしむき」などの「生活再建課題 7 要素」と強く因果的に関連していた。

また、人と人との「つながり」と「まち」「そなえ」「行政との関わり」との関係に注目すると、自助・共助・公助の「そなえ」の意識や「行政との関わり」に対する意識は、地域活動などの「まち」の要素から影響を受け、その「まち」の要素は、人と人との「つながり」の要素から影響を受けるという構造になっていた。

すなわち、人と人とのつながりが深まり、近所づきあいや地域活動が促進し、まちへの愛着が高まることによって、被災者のそなえ意識が醸成されるとともに、自分たちの地域づくりに積極的に関わっていかうとする共和主義的な意識 (参画と協働)も高まっていくのである。これらの点は、2003 年、2005 年の両モデルに共通していた。

次に鳥瞰図をもとに、両モデルの詳細な比較を行った結果、以下の 3 つの側面 (「震災の影響を乗り越えた」感、「震災体験の評価」、「公・共・私型社会意識」から「そなえ」・「行政とのかかわり」への分化)において、注目すべきポイントが浮かび上がった。

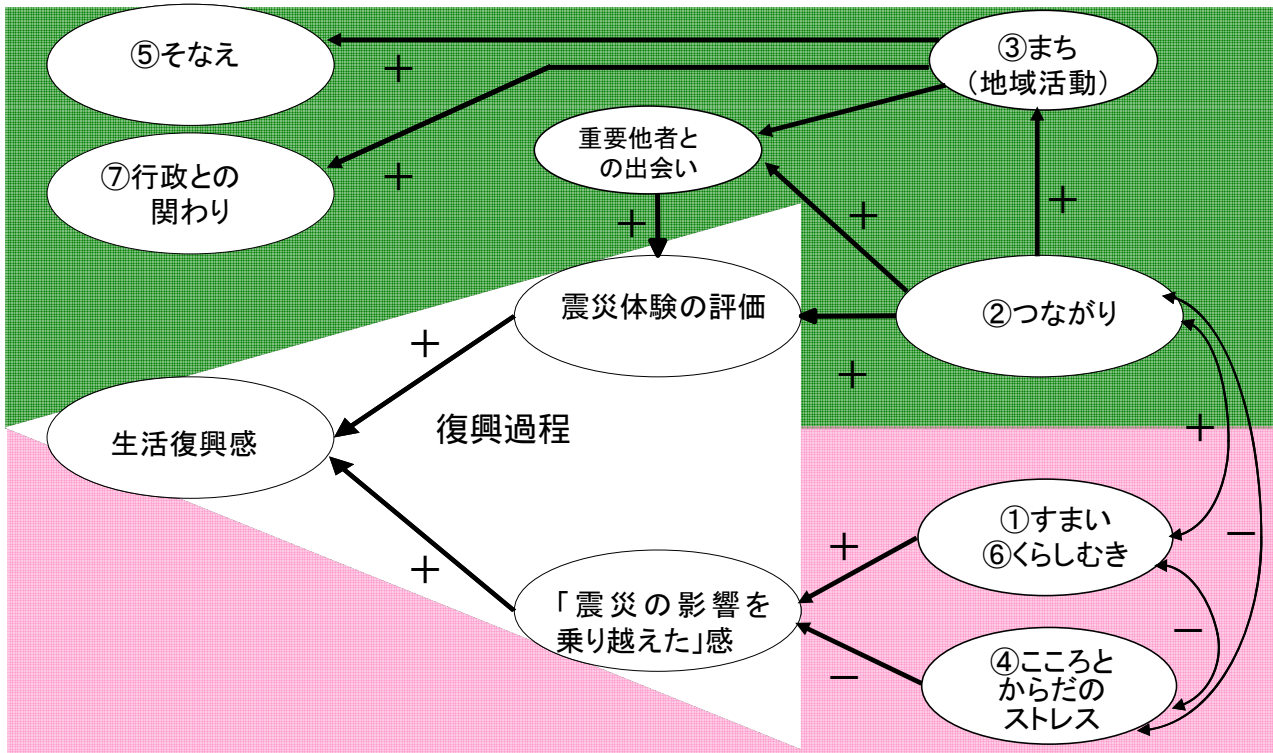


図 3-5 生活復興過程の鳥瞰図 (2005 年生活復興調査結果の概要)

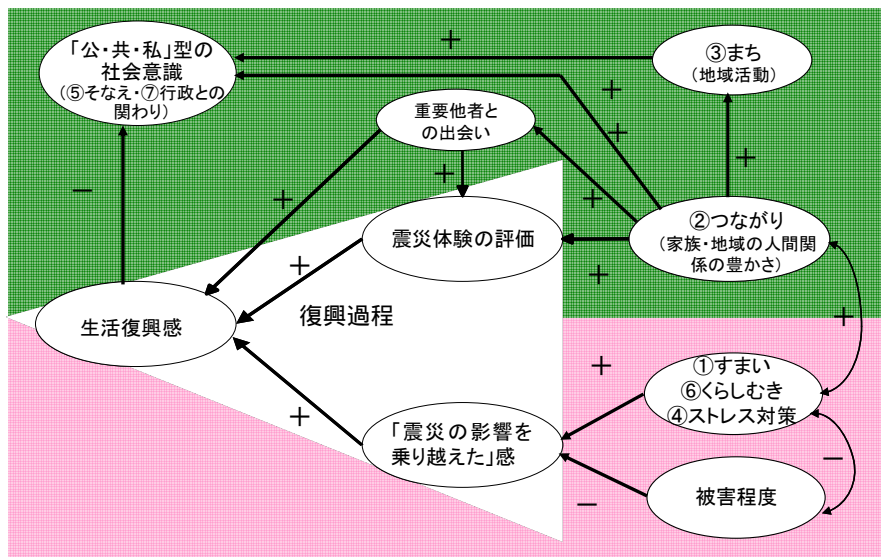


図 3-6 生活復興過程の鳥瞰図 (2003 年生活復興調査結果の概要)

被災者の「震災の影響を乗り越えた」という意識の進行

震災というできごとの影響度と生活復興感との関係についてみると、震災というできごとが現在の生活に影響を与えていない(震災の影響を乗り越えた)と感じている人ほど、生活復興感が高まることが、2003 年調査に引き続き実証された。

「震災の影響を乗り越えた」感とは、具体的には、日常性が回復したこと（自立（回復））、被災体験に対して否定的でないこと（再興途上）、震災がそもそも人生の転機と感じられていないこと（人生の転機）、現在は肯定的な方向に進んでいると感じられること（肯定的体験）である。

また、「震災の影響を乗り越えた」感は、生活再建課題7要素の「すまい（すまい満足度）」、「くらしむき（家計）」、「こころとからだ（ストレス）」から影響を受けていた。すなわち、すまいやくらしむきが安定し、こころやからだのストレスが低い人ほど、震災の影響を乗り越えたという意識が強まり、生活復興感が向上するのである。これについても2003年調査に引き続き実証された。

なお、図3-4の詳細な因果モデル図を参照すると、こころとからだのストレスが高い人は、南海・東南海地震が発生した場合の被害について、悲観的な予測をする傾向にあることもあわせてわかった。

次に、2003年モデルからの変化についてみると、2003年モデルでは、震災による家屋や家財の被害程度は、被災者の生活復興感の度合いを左右する大きな要因となっていたが、2005年モデルでは、被害程度と生活復興感にはもはや直接的な因果関係はなくなっていた。

すなわち、震災から10年が経過し、被災者の住宅再建などが進んだこともあり、被災者の生活復興感の度合いを左右する要因は、もはや震災による家屋被害等の大小ではなく、現在のすまいの満足度や家計の状況、ストレスの有無などの要因が大きくなってきており、被災者の「震災の影響を乗り越えた」という意識が進行している実態がうかがえる（図3-7参照）。

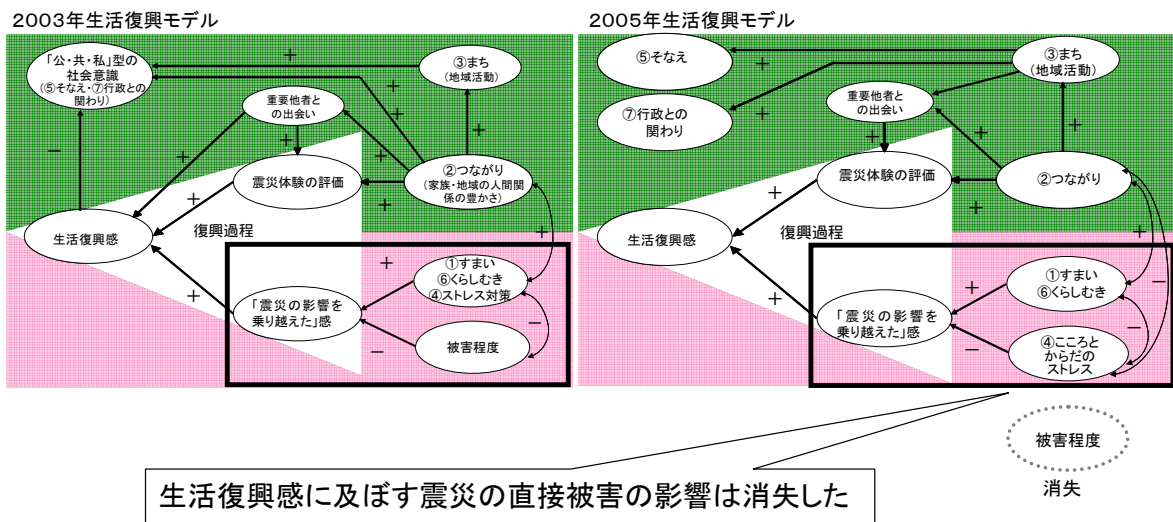


図3-7 2003年生活復興モデルから2005年生活復興モデルへの変化（1）

「震災体験の肯定的評価」の重要性

震災というできごとの評価と生活復興感との関係についてみると、震災体験を現在では肯定的に評価している人ほど、生活復興感が高まることが、2003年調査に引き続き実証された。

「震災体験を肯定的に評価」しているとは、具体的には、震災体験を肯定的に意味づけしていること（自立（奮闘中））、震災が人生の転機になったと感じていること（人生の転機）現在では肯定的な方向に進んでいると感じていること（肯定的体験）である。

なお、「震災体験の評価」は、「重要他者（自分の人生を肯定的にとらえ直すきっかけとなった人）との出会い」があったかどうかによって大きな影響を受けていた。また、「重要他者との出会い」は、生活再建課題7要素の「つながり（他者への信頼・市民性・家族関係・世間重視）」、「まち（近所づきあい・地域活動・まちの共有物の認知）」と密接な関係があった。

すなわち、家族や世間の人とのつながりや地域との関わりを通じて、重要他者との出会いがあった人ほど、震災体験を肯定的に評価するようになり、その結果、生活復興感が向上するという因果関係が確認された。

次に、2003年モデルからの変化についてみると、2003年モデルでは、「重要他者との出会い」は、生活復興感の度合いを左右する直接的な要因であったが、2005年モデルでは、「重要他者との出会い」は、「震災体験の評価」を通じて生活復興感に間接的に影響を与えるという構造に変化していた。

このことから、生活復興感の度合いを左右する安定的な要因としては、「重要他者との出会い」そのものだけではなく、むしろそうした出会いを通じて、被災者自身が個々の震災体験を肯定的に評価し、「生きること、人生には意味がある」と価値づけることが重要な要素であるということが、より明確に浮き彫りになったといえる。

重要他者との出会いそのものよりは、出会いを通じた被災者個々の体験の積極的意味づけこそが、生活復興感向上の安定的な要因であった。

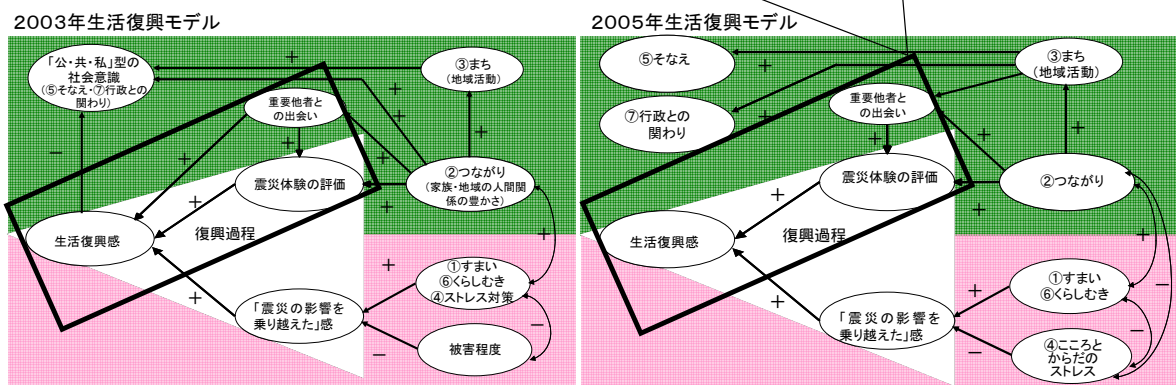


図 3-8 2003 年生活復興モデルから 2005 年生活復興モデルへの変化（ 2 ）

「ポスト震災復興10年社会」(平時社会)への移行

2003年生活復興モデルにおいては、生活復興感が高まるにつれて、地域活動への積極的な参加などの市民意識が薄れる傾向が明らかになったが、2005年生活復興モデルにおいても、生活復興感の向上に伴って、近所づきあいや地域活動への参加が低下するという傾向は確認され、生活復興感の高まりに伴う「喉元過ぎれば熱さを忘れる」現象が再度確認された。

しかしながら、注目すべき点は、2003年モデルでは生活復興感と直接的な関係にあった被災者の「公・共・私型社会意識」(創造的市民社会意識)が、2005年モデルでは「そなえ(意識)」と「行政との関わり」に分化するとともに、その「行政との関わり」と「そなえ(意識)」については、生活復興感との直接的な関連性が見られなくなったことである。

すなわち、このことは、2003年から2005年の2年間の間に、被災者の「公・共・私型社会意識」の根幹にあった共和主義(住民主導)的な意識がかなり低下したことによって、生活復興感と「行政との関わり」、「そなえ(意識)」との間に関連性がなくなったことを意味する。

言い替えれば、被災地は、いわば「ポスト震災復興10年社会」という、限りなく平時に近い新たなフェーズ(時間位相)に移行(復帰)したと見なすことができる(図3-9参照)。

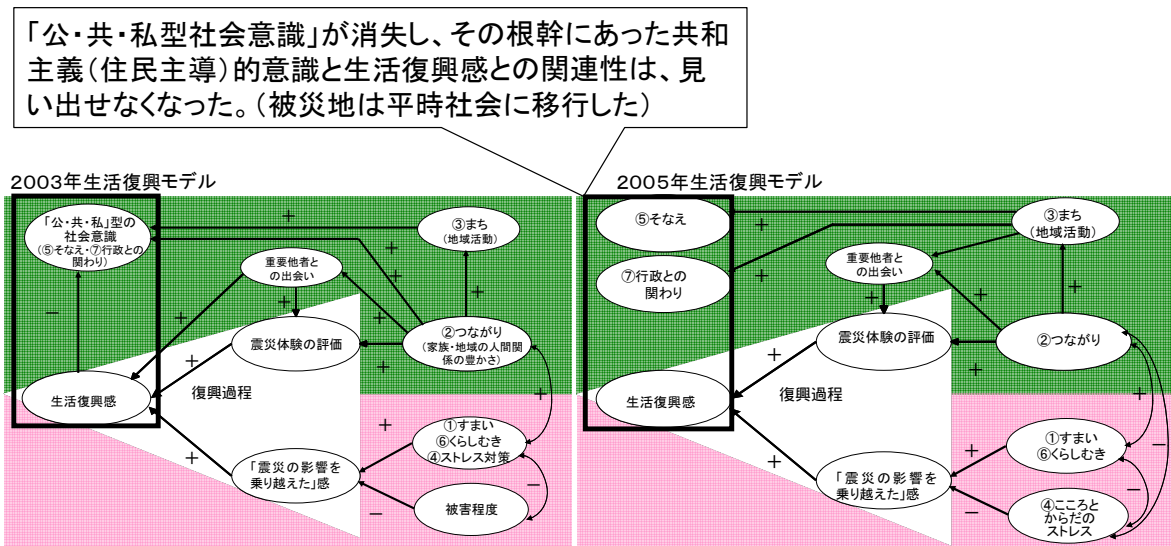


図 3-9 2003 年生活復興モデルから 2005 年生活復興モデルへの変化 (3)

4．生活復興支援施策のあり方への提案

阪神・淡路大震災からの生活復興対策については、これまで行政によるさまざまな支援施策が展開されてきたが、今後の大規模災害における被災者の生活復興への長期にわたる支援施策のあり方を考えると、これらの施策の成果や課題を検証したうえで、被災者自らの生活復興についての意識（生活復興感）を直接的あるいは間接的に高める効果の見込める支援施策を検討することが重要である。

こうした観点から、2001年・2003年・2005年と繰り返し実施してきた生活復興調査に基づく生活復興モデルの構築を通じて得られた知見は、今後の大規模災害からの生活復興支援施策のあり方について、多くの示唆を与えるものである。

「ポスト震災復興10年社会」に対応した支援施策の検討が必要である。

2005年の生活復興調査によって明らかになったこととして第一にあげられる点は、震災による直接被害の影響は、もはや生活復興感の規定因とはなっていない点である。すなわち、震災の直接的な影響から被災地は脱したといういわば「ポスト震災復興10年社会」の姿である。

しかしながら、このことによって、震災復興の過程が終了したことを意味するのではもちろんない。これまでは、「震災復興」という視点に重点を置いた生活復興支援施策が展開されてきたが、今後は、震災から10年以上が経過した「ポスト震災復興10年社会」という限りなく平時に近いフェーズ（時間位相）の中で、「すまい、家族や地域の人々とのつながり、まちへの愛着、災害へのそなえ、こころやからだのストレス、家計、行政とのかかわり」など、人々の生活復興感を引き続き左右している要因に注目しながら、支援施策を検討する必要がある。

今後の大規模災害時には「住宅再建・生活再建支援」「こころのケア」が重要である。

第二に、2001年・2003年・2005年と3回の生活復興調査を通じて継続的に確認されたことは、すまいやくらしむきが安定して、こころやからだのストレスが低い被災者ほど生活復興感が向上する、という事実である。

したがって、今後の大規模災害時の生活復興支援施策としては、住宅の確保や住宅再建支援等の住宅対策や、被災者の暮らしの再建につながる支援金の支給等も含めた生活再建支援がまず何よりも必要であるとともに、被災者のこころやからだのストレスを和らげるためのこころのケア対策や健康対策などの取り組みも求められる。

ソーシャル・キャピタルの醸成や地域活動を促進する施策が効果的である。

第三に、2003年及び2005年生活復興モデルにおいては、自分の人生を肯定的にとらえ直すきっかけとなるような人（重要他者）との出会いがあった人ほど生活復興感が向上することが実証された。

このことは、大規模災害時には、家族や地域における人間関係の豊かさといったいわゆるソーシャル・キャピタルの醸成や、地域活動の促進につながる支援施策が、被災者の生活復興を促進する効果的な施策であることを裏付けたものといえる。

震災体験の語り継ぎなど震災の経験や教訓の継承・発信が重要である。

第四に、2005年モデルでは、重要他者との出会いそのものより、被災者自身が「自らの体験には価値があった」と震災体験を積極的に意味づけることが、被災者の生活復興感を高めることが明らかになった。

すなわち、これまでは、重要他者や人と人とのつながりを通じて、震災体験の積極的な意味づけが誘発されてきたと考えられるが、今後は、例えば、震災メモリアル事業や震災の経験・教訓を継承・発信する事業などを通じて、行政が直接的に震災体験の積極的な意味づけを支援していくことが必要である。

とりわけ、このような継承・発信の対象として、被災地内外の震災を体験していない若い世代に対する体験の語り継ぎは、非常に重要である。また、このような若い世代への震災体験の継承の努力が、新たな人と人とのつながりを誘発し、地域活動を活性化させる可能性についても検討するべきである。

平時における「参画と協働」の方向性の検討が大切である。

第五に、生活復興感の向上に伴って、近所づきあいや地域活動への参加が低下する「喉元過ぎれば熱さを忘れる」効果が実証された。しかも、被災者の共和主義的（住民主導的）な意識は、震災後の一定の間こそ高揚するものの、被災地社会が平時モードに移行するにつれて、次第にそうした意識は消失していくことも明らかになった。こうしたことから、今後の「ポスト震災復興10年社会」においては、震災復興という視点を重視した施策展開から、平時における人々の自律と連帯に基づく「市民性」を高めるような施策展開に移行していくことが必要である。

現在の被災地は、もはや少数派となった共和主義的（住民主導的）意識の高い市民層と、多数派である公共的な事柄への無関心層に二分化されている。このような状況の中で、今後の「参画と協働」の方向について、どのような施策や取り組みが必要であるかについて、社会全体としてじっくりと検討していくことが大切である。

防災分野での県民と行政による「参画と協働」が重要である。

第六に、近い将来に発生が懸念されている「南海・東南海地震へのそなえ」の取り組みは、県民が平時の社会の中で、「公」の領域にわがこととして関心を持ち、県民と行政との参画と協働を進めていくためのきっかけづくりになりうることが明らかになった。

南海・東南海地震における自助や共助が果たすべき役割や公助の役割など防災分野での県民と行政の「参画と協働」による取り組みをさらに進めていくことが重要である。

震災復興の過程で芽生えた「参画と協働」の取り組みを、様々な分野に広げていくことが必要である。

第七に、これまでの震災復興の過程の中で取り組んできた参画と協働の施策は、主として高齢者の見守りなどの福祉施策に力点がおかれてきた。

今後は、参画と協働の領域をより広範囲に広げていくための検討が必要である。多面的な施策が直接的・間接的に生活復興感を高める効果があることを自覚したうえで、例えば、既述の防災の視点といった災害対策のほか、若い世代への語り継ぎといった震災体験の継承・発信に加えて、災害に強いまちづくりといった都市計画とまちづくりの連携など、震災の経験と教訓を踏まえた「参画と協働」の取り組みを県政の様々な分野に一層広げていくことが求められている。

これらの生活復興支援施策のあり方については、2001年、2003年、2005年の3回にわたって実施した生活復興調査における継続的かつ詳細な分析を経て導き出すことのできた貴重な結果であり、ここで示した基本的な方向性が、将来起こりうる大規模災害からの被災者の生活復興支援施策につながっていくことを期待する。